

山縣市人事行政の運営等の状況について

「山縣市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など人事行政の運営状況を次のように公表します。

問い合わせ先 総務課 分室 ☎22-6821

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況 (平成27年4月1日採用)

区 分	一般職	専門職	割愛 ※	合計
採用者数	13人	0人	1人	14人

※ 割愛とは、一定の手続きによって他の自治体などに身分を移すことで、具体的には、岐阜県教育委員会の教諭を山縣市職員に任用する場合は示します。

(2) 職員の退職状況 (平成26年度)

区 分	定年退職	応募認定退職	普通退職	割愛県復帰	整理退職	死亡退職	合計
退職者数	13人	1人	4人	1人	0人	0人	19人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	職員数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成26年度	平成27年度			
一般行政部門	議 会	4	4	0	
	総 務	51	53	2	業務増
	税 務	16	16	0	
	民 生	77	75	△ 2	事務分担の見直し
	衛 生	14	16	2	業務増
	農林水産	11	11	0	
	商 工	5	4	△ 1	事務分担の見直し
	土 木	15	15	0	
小 計	193	194	1		
特別行政部門	教 育	32	31	△ 1	法令等の改廃
	消 防	53	52	△ 1	事務分担の見直し
	小 計	85	83	△ 2	
公営企業等会計部門	水 道	12	12	0	
	そ の 他	18	12	△ 6	事務分担の見直し
	小 計	30	24	△ 6	
合 計	308	301	△ 7		
一部事務組合への派遣職員	3	4	1	岐北衛生施設利用組合派遣	
総 合 計	311	305	△ 6		

※ 職員数は一般職に属する職員の数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(4) 定員適正化計画の数値目標など

① 第3次定員適正化計画目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成23年度	平成27年度	△27人 (△7.7%)
349人	322人	

② 過年度(実績)の概要

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	累計数値
減 員	20人	15人	18人	25人	12人	21人	111人
増 員	0人	6人	5人	2人	13人	14人	40人
差 引	△20人	△9人	△13人	△23人	1人	△7人	△71人
職員数	352人	343人	330人	307人	308人	301人	

※ 各年4月1日の職員数(割愛を含み、一部事務組合への派遣職員を除く。)

2. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況

(平成26年度決算統計)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
28,492人	12,333,495千円	364,601千円	2,380,574千円	19.3%	19.2%

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況

(平成27年度普通会計予算)

職員数 (A)	給 与 費			1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計(B)	
277人	1,077,104千円	158,284千円	397,416千円 1,632,804千円	5,895千円

※ 職員手当には、退職手当は含まれていません。
職員数は、教育長、公営企業等会計部門(24人)、派遣(4人)を除いています。

(3) ラスパイレス指数の状況(一般行政職)

(平成26年度)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	岐阜県	県内市平均	全国市平均
94.7	101.3 (93.5)	102.2 (94.3)	94.4	98.5	97.5	98.6

※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公共団体ごとの公務員の給与水準を示す指数です。

※ ()内は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

(4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	341,596円	46.3歳
技能労務職	233,917円	53.5歳

(5) 一般行政職の初任給状況

(平成27年4月1日現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	174,200円(174,200円)	186,100円
	高校卒	142,100円(142,100円)	150,500円

※ ()内は国家公務員の額を表しています。

(6) 経験年数・学歴別平均給料月額 (平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	該当者なし	該当者なし	334,250円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	288,400円

(7) 一般行政職の級別職員数と構成比 (平成27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)	1年前の構成比(%)
1級	主事等	12	7.0	2.9
2級	主任等	20	11.6	14.5
3級	主査等	34	19.8	23.3
4級	係長等	32	18.6	14.0
5級	課長補佐等	15	8.7	10.4
6級	課長・主幹等	57	33.1	32.6
7級	課長等	2	1.2	2.3
計		172	100.0	100.0

※ 山県市の給与条例に基づく給料表の級区分による、平成27年4月1日現在の給与実態調査に基づく一般行政職の職員数です。(普通会計)

(8) 職員手当の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	内 容				
期末手当 勤勉手当	(支給割合)				
	区 分	特定管理職員		特定管理職以外の職員	
	期 別	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.025月分	0.950月分	1.225月分	0.750月分
	12月期	1.175月分	0.950月分	1.375月分	0.750月分
	計	2.200月分	1.900月分	2.600月分	1.500月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%				
退職手当 (国制度と同じ)	(支給率)				
	退職区分	自己都合		応募認定・定年	
	勤続20年	20.44500月分		25.55625月分	
	勤続25年	29.14500月分		34.58250月分	
	勤続35年	41.32500月分		49.59000月分	
	最高限度額	49.59000月分		49.59000月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 職務の級(役職)に応じた調整額(調整月額の60月分)				
平成26年度1人当たり平均支給額 16,793千円					
扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者	月額		13,000円	
	配偶者以外の扶養親族1人につき	月額		6,500円	
	職員に配偶者のない場合は扶養親族のうち1人	月額		11,000円	
	年度内に満16歳～22歳までの子の加算	月額		5,000円	
	支給対象職員数	134人	平均支給月額	21,400円	

区 分	内 容		
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて27,000円以内		
	支給対象職員数	24人 平均支給月額 25,200円	
通勤手当 (国制度と同じ)	交通機関等利用者 運賃相当額に応じ 支給限度額 月額 55,000円 自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ月額2,000円～24,500円		
	支給対象職員数	221人 平均支給月額 5,200円	
管理職手当	(支給月額)		
	課長級等	主幹級等	
	41,600円	20,800円	
	支給対象職員数	63人 平均支給月額 27,500円	
特殊勤務手当	手当の種類	1種類(消防職員出動手当)	
	支給単価	出動1回につき500円	
		救急救命士として出動1回につき700円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合		18.4%
支給対象職員数	51人	平均支給月額 2,400円	
時間外勤務手当	支給総額	平成26年度	54,961千円
		平成25年度	53,329千円
	職員1人当たり 平均支給年額	平成26年度	257千円
		平成25年度	249千円

※ 支給対象職員数と平均支給月額については、平成27年4月1日現在の給与実態調査に基づく数値です。(普通会計)

(9) 特別職の報酬などの状況

(平成27年4月1日現在)

区 分		月 額	期末手当支給割合	
給料	市長	738,000円	6月期	1.950月分
	副市長	642,000円		
報酬	議長	353,000円	12月期	2.100月分
	副議長	315,000円		
	その他の議員	295,000円	計	4.050月分

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (平成27年4月1日現在)

正規の勤務時間	1週間あたり38時間45分、1日につき7時間45分
開始・終了時刻	開始 8:30 / 終了 17:15
休憩時間	12:00 ~ 13:00

(2) 年次有給休暇の状況 (平成26年度)

制度の概要	平均取得日数	消化率
1年度につき20日付与 翌年度に限り20日を限度 として繰越可	9.5日	24.4%

(3) 時間外勤務の状況 (平成26年度)

対象職員数	平均時間外勤務時間数
244人	76.3時間

(4) 育児休業の状況 (平成26年度)

新たに育児休業した職員数	前年度から引き続き育児休業した職員数
1人	1人

4. 職員の分限および懲戒処分の状況

(平成26年度)

区分	処分者数	処分内容および事由
分限処分	1人	休職(心身の故障による)
懲戒処分	0人	

5. 職員のサービスの状況

(平成26年度)

区分	許可件数
営利企業等の従事	0件
職務専念義務の免除※	4件

※ 市行政の運営上役員その他の地位に就くことが特に必要と認められる団体の役員に就き、その事務を行う場合を除く。

6. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 主な職員研修の実施状況 (平成26年度)

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	83人	課長級職員研修、課長補佐級職員研修等
課題別研修	237人	行政実務講座、人事評価者講座、公文書作成講座
派遣研修	15人	市町村職員実務研修、自治大学校
市単独研修	813人	文書事務研修会、マイナンバー制度研修会等

(2) 勤務成績の評定の実施状況 (平成26年度)

評定の時期	11月、3月
評定の対象職員	全職員(育児休業者および休職者を除く。)
評定項目等	態度(責任感、積極性、協調性など)および能力(企画、判断、知識など)について6段階評価

7. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況

全職員を対象に年代別健康診断を実施し、健康管理に努めました。

(2) 共済制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。

また、会員（職員）の掛金で運営する山県市職員互助会を組織し、福利厚生事業の充実を図っています。（職員互助会への公費負担はありません。）

(3) 公務災害の発生状況 (平成26年度)

区 分	件 数
公務上の災害	2件
通勤による災害	1件

8. 公平委員会に係る業務の状況

(平成26年度)

区 分	件 数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件